

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）				計画上の成果目標 「効果検証」参考指標	事業の実績 （経費内容）	事業の効果検証	所管課
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				
合計							124,822,999	257,000	122,297,000	-	2,268,999			
1	単	通常事業	リモート環境整備事業	①職員等が庁舎内外の会議等に3密を避け出席できる環境を充実するとともに、町が主催する大人数を対象とした講演会や研修会などについて、オンラインで開催できる環境を整え、感染機会の削減を通じた新たな生活様式を推進する ②リモート環境の整備に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R3.7	R4.3	966,020		966,020	-	-	・リモート環境整備用備品（ノートPC×5台）939,400円 ・リモート会議環境等提供サービス（Zoom）利用料 26,620円	コロナ禍におけるオンライン会議やオンラインイベントをはじめ、庁内での会議等も非対面式にすることで感染対策を推進することができた。	政策推進課
2	単	事業者支援(①事業者支援)	公共交通事業者応援事業	①コロナ禍において事業継続に影響が生じている公共交通事業者に給付金を支給することで、新しい生活様式への対応と経営支援に資する ②経営に影響が生じている事業者を給付金で支援 ③タクシー事業者	R3.4	R3.6	760,000		760,000	-	-	・タクシー事業者経営継続支援給付金 760,000円	コロナの影響により、経営状況が悪化しているタクシー事業者を支援することで、交通サービスの維持に資することができた。	政策推進課
3	単	通常事業	タクシー初乗り料金無償化事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、75歳以上の高齢者及び妊産婦が日常生活においてタクシーを利用する際の運賃の一部を助成することで、日常生活の利便性と必要不可欠な社会活動時の安心を高める ②タクシーに乗車した際の初乗り運賃を助成 ③タクシー事業者	R3.4	R4.3	6,504,000		6,504,000	-	-	・タクシー券を延892人に28,536枚交付（使用枚数＝15,281枚） 10,592枚×740円＝7,838,080円 2,145枚×600円＝1,287,000円 80枚×500円＝40,000円 ※地区により初乗り運賃が異なる ・（タクシー初乗り料金無償化）タクシー券印刷製本 850冊分：204,050円 ※No.30との合算（額）＝9,369,130円	コロナ禍においても通院や介護予防教室、余暇等、安全に外出することで、フレイル予防につながった。	福祉課
5	単	通常事業	宿泊施設等での療養者への支援事業	①新型コロナウイルス感染症の検査によって陽性と判定された方に対し、安心して療養期間中の生活を送れるようにするため必要な給付等を行う ②当該事業に係る経費へ充当 ③新型コロナウイルス感染症の検査によって陽性と判定された町民	R3.4	R4.3	4,000,000		4,000,000	-	-	・感染者支援金 50,000円×80世帯＝4,000,000円 ※支援金の給付は支給対象者が属する世帯に対し1回を限度とする	コロナに罹患後も安心した生活への支援となった。	福祉課
7	単	通常事業	高齢者見守り事業	①新型コロナの影響を受け、親元への帰郷に対しても気が抜けない状況の中、見守りを必要とする高齢者に通信機能のあるコミュニケーションロボットを貸出し、離れて暮らす家族等からの見守りを、双方の安全安心を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③高齢者（見守りを必要とする方）	R3.4	R4.3	521,180		521,180	-	-	・高齢者等見守り機器通信料 月45,820円×11月＝504,020円 ・高齢者等見守り機器修繕料（故障対応による） 17,160円	親元へ帰郷できないご家族にとって、コミュニケーションロボットを貸し出すことにより、高齢者が安心して暮らせる環境を提供することができた。	福祉課
8	単	通常事業	ひとり親家庭等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、児童扶養手当の受給者に対し支給する ②当該事業に係る経費へ充当 ③ひとり親家庭等（児童扶養手当の支給対象者）	R3.4	R4.3	2,350,000		2,350,000	-	-	・20,000円×68世帯+10,000円×児童99人＝2,350,000円	コロナ禍における経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
9	単	通常事業	すくすく応援給付事業	①コロナウイルス感染症の影響下にある子育て世帯に対し、家計負担の軽減を図るための給付金を支給し、町の宝である子どもたちの健全な育成を促す ②当該給付金の支給に必要な経費へ充当 ③子育て世帯	R3.4	R4.3	9,020,000		9,020,000	-	-	0～5歳児を養育する子育て世帯に対して給付金を支給 ・一人20,000円×451人＝9,020,000円	コロナ禍における育児に係る経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
10	単	通常事業	妊産婦さん応援事業	①コロナウイルス感染症の影響下で不安を抱えながら過ごされている妊産婦さんに給付金や助成金の支給を行うことで、妊娠中及び産後の日常生活をサポートする ②当該事業に係る経費へ充当 ③・妊婦さん（対象：R3.4.1～R4.3.31） ・令和3年度中に出産し、R4.2.28までに産後ケア施設を利用した方	R3.4	R4.3	1,140,000		1,140,000	-	-	・給付金（妊婦） 一人20,000円×57人＝1,140,000円 ・助成金（産婦） 実績なし	コロナ禍で不安を抱える妊婦の経済的支援になった。	子育て健康課
11	単	通常事業	新型コロナウイルス自主検査費用助成事業	①新型コロナウイルス感染症を心配し自主的に保健適応外のPCR検査等を実施した町民に対し、検査費用の一部を助成する ②PCR検査の受診費用の一部を支援 ③（症状なく、自主的に検査を行った）町民	R3.4	R3.11	11,000		11,000	-	-	・PCR又は抗原定量検査 上限10,000円（補助率1/2） 1人＝10,000円 ・抗体検査又は抗原定性検査 上限6,000円（補助率1/2） 1人＝1,000円	自主検査を行い、新型コロナ感染に対する不安の軽減につながった。	子育て健康課
12	単	通常事業	農業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、地域の農業者が農業保険に加入する場合に、加入者が負担する保険料や共済掛金の全部又は一部について助成することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図る ②農業者が保険加入に係る負担の全部又は一部を補助する経費へ充当 ③町内農業者	R3.9	R4.3	226,858		226,858	-	-	収入保険加入に係る個人負担（保険料及び事務費）分を対象とした補助金の交付 ・補助総額 226,858円（4件分） 〔1件あたりの補助上限100,000円〕	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業収益減少等のリスクに備えることができ、農業経営の安定化及び地域農業の維持が図られた。	観光経済課
13	単	通常事業	地域環境整備事業	①例年、町民ボランティアにより実施されている水路浚渫作業等がコロナウイルスの影響（感染対策）により実施できないため、専門業者に委託することで、水路機能の維持を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③地方公共団体	R3.6	R3.9	1,908,500		1,908,500	-	-	・自治会等環境美化事業支援（水路浚渫作業）委託料 1,908,500円×1式（町内12水路分）	自治会で実施している水路浚渫作業について、新型コロナ感染症の拡大により再開の見通しが立たない中、水路機能の低下及び衛生環境の確保のために浚渫を行うことができた。	まちづくり課
14	単	通常事業	飲食店支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている飲食店が、テイクアウト事業等の新たな生活様式への対応を進め、地域経済の活性化が図られるよう、テイクアウト利用者に対し地域で使用できるクーポン券を発行するための経費の一部を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③町商工青年会	R3.7	R4.1	1,092,121		1,092,121	-	-	テイクアウト事業等推進団体に対する運営補助（助成金） ・500円クーポン×1,663枚＝831,500円 ・PR用チラシ印刷費用 60,621円 ・事務経費 200,000円	テイクアウト商品を購入された方へ、対象店舗で利用できるクーポンの配付を行い、クーポン券に記載された金額の値引きができ、町内の経済効果を図ることができた。	観光経済課

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)	計画上の成果目標				事業の実績 (経費内容)	事業の効果検証	所管課
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
15	単	通常事業	商工振興商品券発行事業	①プレミアム付き商工振興商品券を発行することで、コロナ禍における消費者負担の軽減を図るとともに、同じくコロナ禍により停滞気味の地域経済の好循環を促す ②プレミアム付き商工振興商品券の発行に必要な経費を補助金で支援 ③町商工振興会	R3.7	R4.3	11,000,000		11,000,000	-	-	町商工振興会が発行するプレミアム商品券事業に対し補助金を交付 ・プレミアム分 10,000,000円 ・事務費 1,000,000円	利用者アンケートの結果から、商品券の入手がきっかけとなった消費喚起総額がプレミアム分の1.71倍と試算されており、地域経済の回復と生活者の支援が図られた。	観光経済課
16	単	通常事業	給食費保護者負担特別軽減措置補助事業	①コロナ禍の影響を考慮し、小・中学校における給食の支給に要する経費のうち、保護者が負担する費用について、その全額を支援することで、保護者の家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③(町立)寄・松田小学校/松田中学校	R3.5	R3.12	13,023,000		13,023,000	-	-	令和3年度上半期学校給食費補助 12,390,000円 ※事業費(13,023,000円)との差額633,000円はNo.28との調整額 ・寄小：517,500円 [4,500円×5ヶ月×23名分] ・松田小：7,830,000円 [4,500円×5ヶ月×348名分] ・松田中：4,042,500円 [4,900円×5ヶ月×165名分]	コロナ禍で保護者負担が増加している中で、補助により保護者負担軽減を図ることができた。	教育課
17	単	事業者支援(①事業者支援)	経営安定緊急融資制度事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業者を支援するため町制度融資を設置し、事業の継続を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③町内中小企業・小規模事業者等	R3.5	R4.3	1,911,400		1,911,400	-	-	町制度融資に係る事業者負担への補助を実施 ・信用保証料補助総額 1,730,300円(17件分) ・利子補給総額 181,100円(17件分)	経営状況が悪化した事業者に対し、制度融資の補助制度を創設したことで、資金調達の円滑化が図られ、経営の安定化に繋がった。	観光経済課
18	単	通常事業	経営安定緊急融資制度事業(後年度利子補給用基金積立)	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業者を支援するため設置する町制度融資において、令和4年度以降の利子分に係る事業者負担への補助を実施し、事業の継続を支援する ②令和4年度以降の利子補給にかかる金額を基金として積み立てる経費に充当 ③町内中小企業・小規模事業者等	R4.3	R4.3	1,450,000		1,450,000	-	-	令和3年度町制度融資利用者に係る令和4年度以降の利子補給に充当するための基金積立 ・基金積立額=令和4年度以降利子補給総額(想定額) 1,450,000円 令和4年度 687,000円 令和5年度 505,500円 令和6年度 257,500円	経営状況が悪化した事業者に対し、制度融資の補助制度を創設したことで、資金調達の円滑化が図られ、経営の安定化に繋がった。	観光経済課
19	単	事業者支援(①事業者支援)	宿泊施設応援事業	①コロナ禍において事業継続に影響が生じている宿泊施設運営事業者等に支援金の支給等を行うことで経営支援並びに、地域経済の活性化を図る ②経営に影響が生じている事業者等を支援金等で支援 ③宿泊施設・観光施設運営事業者	R3.12	R4.3	883,627		883,627	-	-	経済的に苦慮している宿泊事業者を支援するとともに、町内の観光消費を促進するため、町内の宿泊利用の値引きと観光施設や飲食店で使用できるクーポンの発行及び換金を行う「松田町宿泊施設支援事業」を実施 ・宿泊施設支援金 3,000円×180件=540,000円 ・観光クーポン発行 2,000円×170件=340,000円 ・観光クーポン印刷代 400部×1式=3,627円	観光、飲食及び物販等に幅広い経済波及効果を生み出すことを目的として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的に苦慮している町内の宿泊施設及び観光施設に対し、観光消費を促進することができた。	観光経済課
20	単	事業者支援(②感染症対策強化)	オンライン環境構築推進事業	①リモートワーク等を通じた多様な働き方や学び方を推進し、コロナ禍における新しい生活様式への対応を進めるため、リモートアクセスを可能とする機器を購入した方へ購入額の一部を助成する ②機器購入費にかかる助成金に充当 ③町民(対象となる機器を購入した方)	R3.6	R4.1	2,979,500		2,979,500	-	-	・助成金 109世帯分 2,979,500円 ※1件あたりの助成上限=30,000円	コロナ禍による新しい生活様式に合わせたオンライン会議の普及に対応することができた。	福祉課
21	単	通常事業	健康増進道路安全施設整備事業	①コロナ禍における新しい生活様式が定着しつつある中で、健康管理のために、3密を避けることのできる室外において、みなし歩道であるグリーンベルトをウォーキングする町民が多くなっているため、視線誘導の機能が低下しているグリーンベルト及び路側線などを再整備するとともに、歩道沿いに設置されている劣化の激しいブロック塀を改修することにより、歩行者等の安全確保を図る ②再整備(グリーンベルト・路側線、路面表示)費等に充当 ③地方公共団体	R3.6	R4.3	9,831,900		9,831,900	-	-	・グリーンベルト・路側線ほか(整備延長L=3,000m 9路線) 7,159,900円 (グリーンベルト A=466㎡、区画線 L=3,715m、舗装工 A=236㎡) ・危険ブロック改修(4件) 2,672,000円	新型コロナウイルス感染症に伴い新しい生活様式が定着しつつある中で、健康管理としてウォーキングする町民が多くなっているため、グリーンベルト及び路側線などの再整備や歩道沿いに設置されている劣化の激しいブロック塀を改修し、歩行者等の安全を確保し、健康増進を図った。	まちづくり課
22	単	通常事業	地域のソーシャルビジネス・NPO応援事業	①コロナ禍において事業継続に影響が生じている地域のソーシャルビジネス・NPO事業者等に助成金を支給することで、新しい生活様式への対応と経営支援に資する ②経営に影響が生じている事業者を助成金で支援 ③福祉施設運営事業者	R3.6	R4.3	1,200,000		1,110,128	-	89,872	・福祉施設運営費助成金(運営費減少による補填分) 300,000円×1事業者=300,000円 ・福祉施設運営費助成金(町内施設一律助成分) 100,000円×9事業者=900,000円	町内福祉施設運営事業者へ助成金を支援したことにより、コロナ禍において新しい生活様式に十分対応でき、福祉サービスを維持することができた。	福祉課
23	単	通常事業	防災対策推進事業	①避難所における新型コロナウイルス感染を予防するために必要となる物品を購入し、災害時における更なる感染症の拡大防止を図る。 ②当該物品の購入に係る経費へ充当 ③町民(避難者)	R3.4	R4.3	9,359,162		9,359,162	-	-	[消耗品] ・マスク着用高齢者冷感タオル 3,050枚=1,100,440円 ・分散避難対応用消耗品 ブルーシート 430枚=461,175円 防草シートほか 3,191,760円 ・マスク 586,960円 ・抗原検査キット 1,766,600円 [備品] ・避難所用飲料水生成装置 1台×370,700円 ・刈払機 3台=201,693円 ・インパクトレンチ 1台=56,050円 ・中量ラック 491,481円 [その他] 1,132,303円	コロナ感染症対策物品を購入し、避難所感染対策に資するとともに、令和3年度の町民コロナ発生率を3%(神奈川県5.5%)に抑えることに貢献した。	安全防災担当室
24	単	通常事業	健康づくり環境整備事業	①コロナ禍において、3密を避けながら、地域住民の心と体の健康を保つことのできる公園施設等において、感染症対策を踏まえた安心・安全な環境整備を実施する ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R3.5	R3.6	642,193		642,193	-	-	健康づくりのための環境確保に係る物品購入 ・忌避剤 640,640円(1,600本) ・配布用物品(ビニール袋) 1,553円	コロナ禍で行動制限がある中、自宅周辺の生活圏での運動を推進することができたことで、住民の心と体の健康維持が図られた。	観光経済課

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:円)	計画上の成果目標				事業の実績 (経費内容)	事業の効果検証	所管課
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
25	単	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業	①各公共施設等の実情を踏まえた上で、非接触型設備の整備等を通じた利用客を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、コロナ禍における公共施設等での感染機会削減を図る ②各種公共施設等における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R3.4	R3.9	4,603,500		4,603,500	-	-	トイレ等手洗い自動水栓化工事 ・創生推進拠点施設 99,000円×6基=594,000円 ・健康福祉センター 99,000円×8基=792,000円 ・子育て支援センター(保育所含む) 99,000円×4基=396,000円 ・生涯学習センター 17基 =1,683,000円 古民家(旧安藤邸)感染症対策環境整備工事 ・台所改修工ほか 1,138,500円	創生推進拠点施設内のトイレ手洗いの一部(計6箇所)への自動水栓化機器導入をはじめ、各種感染症対策に係る環境整備を行うことで、感染拡大の防止に繋がった。	定住少子化担当室 子育て健康課 福祉課 観光経済課 教育課
26	単	通常事業	学校環境安全・安心確保事業	①各学校施設の実情を踏まえた上で、非接触型設備の整備等を通じた感染症対策の推進を図り、コロナ禍においても衛生的な環境を構築することで、学校施設での感染機会を削減し、安全安心な学校生活が送れるようにする ②各学校施設における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R3.5	R3.9	5,276,865		5,276,865	-	-	トイレ手洗い自動水栓化工事 松田中学校 4基 396,000円 松田小学校 12基 1,188,000円 松田幼稚園 10基 990,000円 寄小学校 8基 785,714円 寄幼稚園 6基 589,286円 新型コロナウイルス感染症対策物品 ・寄小: 43,120円 [空気清浄機] ・松田小:960,905円 [空気清浄機、検温器] ・松田中: 43,120円 [空気清浄機] ・松幼: 158,400円 [空気清浄機、検温器] ・寄幼: 122,320円 [空気清浄機、検温器]	・幼稚園・小学校・中学校のトイレの手洗い水栓を自動化することにより、蛇口の非接触化することができ、衛生的にトイレを使用できるようになった。 ・感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
27	補		教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するための保健衛生用品を購入し、町立幼稚園における感染症防止を図る ②ハンドソープの購入経費へ充当 ③町立幼稚園(2園)	R3.6	R3.7	75,493	37,000	38,493	-	-	新型コロナウイルス感染症対策物品 ・松幼:ハンドソープ 36,476円 ・寄幼:ハンドソープ 39,017円	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
28	単	通常事業	給食費保護者負担特別軽減措置補助事業	①コロナ禍の影響を考慮し、小・中学校における給食の支給に要する経費のうち、保護者が負担する費用について、その全額を支援することで、保護者の家計負担の軽減を図る(追加分) ②当該事業に係る経費へ充当 ③(町立)寄・松田小学校/松田中学校	R3.5	R3.12	999,000		999,000	-	-	令和3年度上半期学校給食費補助(精算分) 1,632,000円 ※事業費(999,000円)との差額633,000円はNo.16との調整額 ・寄小: 45,000円 [4,500円×5ヶ月×2名分] ・松田小:999,000円 [4,500円×5ヶ月×44名分 4,500円×1ヶ月×2名分] ・松田中:588,000円 [4,900円×5ヶ月×24名分]	コロナ禍で保護者負担が増加している中で、補助により保護者負担軽減を図ることができた。	教育課
29	単	通常事業	商工振興商品券発行事業	①プレミアム付き商工振興商品券を発行することで、コロナ禍における消費者負担の軽減を図るとともに、同じくコロナ禍により停滞気味の地域経済の好循環を促す ②プレミアム付き商工振興商品券の発行に必要な経費を補助金で支援 ③町商工振興会	R3.7	R4.3	5,747,131		5,747,131	-	-	町商工振興会が発行するプレミアム商品券事業に対し補助金を交付 ・プレミアム分 4,941,616円 ・事務費 805,515円	利用者アンケートの結果から、商品券の入手がきっかけとなった消費喚起総額がプレミアム分の1.71倍と試算されており、地域経済の回復と生活者の支援が図られた。	観光経済課
30	単	通常事業	タクシー初乗り料金無償化事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、75歳以上の高齢者及び妊産婦が日常生活においてタクシーを利用する際の運賃の一部を助成することで、日常生活の利便性と必要不可欠な社会活動時の安心を高める ②タクシーに乗車した際の初乗り運賃を助成 ③タクシー事業者	R3.8	R4.3	2,865,130		2,141,530	-	723,600	・タクシー券を延892人に28,536枚交付(使用枚数=15,281枚) 10,592枚×740円=7,838,080円 2,145枚×600円=1,287,000円 80枚×500円= 40,000円 ※地区により初乗り運賃が異なる ・(タクシー初乗り料金無償化)タクシー券印刷製本 850冊分:204,050円 ※No.3との合算(額)=9,369,130円	コロナ禍においても通院や介護予防教室、余暇等、安全に外出することで、フレイル予防につながった。	福祉課
31	単	事業者支援(①事業者支援)	観光事業者等緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済において、新たに需要が拡大している屋外レジャー観光を提供している町内の観光事業者等に対し給付金を支給することで、コロナ禍での観光客増加への対応を促し、経済活動の好転を図る ②町が推進する屋外体験観光事業を実施し、かつ、地域の観光情報を提供している観光事業者を給付金で支援 ③町内観光事業者等(観光施設運営事業者及び宿泊施設運営事業者)	R3.10	R3.11	1,000,000		1,000,000	-	-	・500,000円×2事業所=1,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少や事業縮小等を余儀なくされ、甚大な経済的損失を受けた観光拠点施設運営事業者に対し支援することができた。	観光経済課
32	単	通常事業	上水道事業会計補助	①新型コロナウイルス感染症の影響による生活支援策として、水道使用者の負担を軽減するため、水道基本料金2期分を減免する ②上水道事業会計に繰り出し、水道使用料(基本料金)の減免に係る費用 ③上水道使用者	R3.8	R4.3	11,531,520		11,531,520	-	-	水道基本料金減免費用 ・R3年10月期実績 4,046件 5,767,190円 ・R3年12月期実績 4,042件 5,764,330円	対象世帯から感謝の意を伝えられる事も多く、生活支援策としては十分な効果があったと認識している。	環境上下水道課
33	単	通常事業	寄簡易水道料金減免事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による生活支援策として、水道使用者の負担を軽減するため、水道基本料金2期分を減免する ②水道基本料金2期分の減免に係る費用(寄簡易水道事業特別会計繰出金) ③寄簡易水道使用者	R3.8	R4.1	1,946,945		1,946,945	-	-	水道基本料金減免費用 ・R3年10月期実績 681件 972,400円 ・R3年12月期実績 682件 974,545円	対象世帯から感謝の意を伝えられる事も多く、生活支援策としては十分な効果があったと認識している。	環境上下水道課
34	単	通常事業	水道料金補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による生活支援策として、水道使用者の負担を軽減するため、隣接する市に水道料金を支払っている特定エリアに在住する町民(市の水道施設を使用しているため)に対し、水道基本料金2期相当分を補助する ②水道基本料金2期相当分の減免に係る費用等へ充当 ③(特定エリアに在住する)上水道使用者	R3.9	R4.2	441,903		441,903	-	-	水道基本料金減免費用等 ・補助金1,496円(2月)×142件×2期分=424,864円 ・99円/件(申請書類郵送料)×11件=1,089円 ・110円/件(交付金振込手数料)×145件=15,950円	対象世帯から感謝の意を伝えられる事も多く、生活支援策としては十分な効果があったと認識している。	環境上下水道課

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）				計画上の成果目標 「効果検証」参考指標	事業の実績 （経費内容）	事業の効果検証	所管課
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				
35	単	通常事業	地域の名産品魅力発信事業	①コロナ禍におけるシティプロモーションの一環として、松田ブランド品等の積極的な情報発信に取り組むため、非対面での商品販売ツールとして自動販売機を導入し、コロナ禍の影響により停滞した地域経済の活性化を促進する ②松田ブランド品等自動販売機導入にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R3.10	R3.12	1,661,000		831,000	-	830,000	地域の名産品販売機器導入委託（広告料含む） ・1,661,000円×1台＝1,661,000円	「IoTを活用した地産地納税型ふるさと納税システム（自動販売機1台）」を町内事業所内に設置し、来町者に対し、町の特産品をPRするとともに、新たな人の流れを創出するための基盤を整備することができた。	定住少子化担当室
36	単	通常事業	地域集会所等環境安全・安心確保事業	①コロナ禍における地域の実情を踏まえ、各自治会が実施する空調設備の整備をはじめとした地域集会所等における感染症対策の推進を支援することで、安心・安全な環境整備を促進し、地域住民の交流機会の確保等に繋げる ②地域集会所等における感染症対策の実施に要する経費の一部を支援（補助金） ③自治会	R3.10	R4.3	533,220		533,220	-	-	感染症対策整備費用補助金 ・空調設備等① 495,000円×補助率＝336,250円 町屋地域集会所 ・空調設備等② 368,440円×補助率＝196,970円 中丸地域集会所64,720円、茶屋地域集会所132,250円	コロナ禍、地域の集会所に集まるには換気が悪いとのことで機会が減少している状況において、空調機等の修繕を行うことで室内の換気がより適切になり、感染症対策のもと地域住民の交流機会の確保が図れた。	総務課
37	補		学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備することにより、児童・生徒が安心して学べる環境整備を促進する ②保健衛生用品等の購入経費に充当 ③町立小学校（2校）、町立中学校（1校）	R3.11	R4.1	440,000	220,000	220,000	-	-	保健衛生用品（新型コロナウイルス感染症対策物品） ・寄小：142,000円 [使い捨て手袋ほか] ・松田小：194,000円 [パルスオキシメーターほか] ・松田中：104,000円 [薬用ハンドソープほか]	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができた。	教育課
38	単	通常事業	修学旅行取消料支援事業	①感染症の拡大防止を図るため、修学旅行を中止せざるを得ない場合、各学校から修学旅行を企画した旅行代理店へ取消料を支払う ②修学旅行取消料（負担金）へ充当 ③旅行代理店	R3.12	R4.3	371,831		371,831	-	-	修学旅行取消料負担金 ・寄小：7,700円 [7名分] ・松田小：79,200円 [72名分] ・松田中：284,931円 [61名分]	コロナ禍で保護者負担が増大している中、キャンセル料を公費負担することで保護者負担軽減を図ることができた。	教育課
39	単	事業者支援（①事業者支援）	中小企業・小規模事業者等支援金給付事業	①新型コロナの影響を受け、事業収入が減少している事業者に対し支援金を給付することで、幅広く事業者の経営持続化を支援する ②事業収入が一定程度減少となった事業者を支援金で支援 ③町内中小企業・小規模事業者等	R3.10	R4.2	3,800,000		3,800,000	-	-	売上が、定められた減収率を超える事業者に対し支援金を給付 ・支援金総額 3,800,000円（38事業所×100,000円）	令和2年度よりもさらに事業収入が減少している事業者に支援金を給付することで、事業の継続が図られた。	観光経済課
40	単	事業者支援（①事業者支援）	公共交通事業者応援事業	①コロナ禍において事業継続に影響が生じている公共交通事業者に給付金を支給することで、新しい生活様式への対応と経営支援に資する ②経営に影響が生じている事業者を給付金で支援 ③バス事業者	R3.12	R4.3	1,000,000		374,473	-	625,527	・路線バス事業者緊急経営継続支援給付金 1,000,000円	コロナの影響により、経営状況が悪化しているバス事業者を支援することで、交通サービスの維持に資することができた。	政策推進課
41	単	通常事業	観光施設環境安全・安心確保事業	①各施設の実情を踏まえた上で、観光客を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、観光施設等での感染機会削減を図る ②各種観光施設等における感染症対策等に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R4.3	R4.3	1,584,000		1,584,000	-	-	クラスター発件数0 ・みやま運動広場公衆便所（トイレ洋式化×3基）781,000円 ・農と交流拠点施設（トイレ洋式化×3基）803,000円	地域イベントやスポーツで多くの町内外の方が利用するみやま運動広場、及び新たな賑わいの拠点としてオープンし、継続的に多くの町内外の方が利用する農と交流拠点施設のトイレを洋式化することにより、施設の活用促進及び利用者の満足度向上、感染症対策の推進を図ることができた。	観光経済課
42	単	通常事業	リモート環境整備事業	①町と自治会長間及び自治会長同士において3密を避け情報伝達できる環境を充実させ、町からの最新情報の発信と地域からの状況報告等をオンラインで行うことで、感染機会の削減を通じた新たな生活様式を推進する ②リモート環境の整備に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R4.3	R4.3	165,000		165,000	-	-	対面での会議等が原因となる感染件数0 リモート環境整備用デジタルツール導入委託 ・初期設定費用 110,000円 ・チラシ及び説明書作成料 55,000円	コロナ禍における町と自治会長、自治会長間での非対面での情報共有のため、タブレット等により使用するデジタルツールを導入したことで、感染予防とデジタル推進の両面に寄与している。	総務課